

マテリアリティ

DX



DX

サステナブルな社会の実現に向けて、LIFEの基盤を支え、“未来につづく安心”を創造しつづけるために、積水化学グループはデジタル変革を起こして企業活動を推進していきます。

このマテリアリティの位置付け

当社グループでは、「デジタル変革（DX）」を長期ビジョン実現のための成長戦略・構造改革を加速、下支えする変革ドライバーと位置づけています。グローバルでの業務標準化や可視化により、ガバナンス（内部統制）の強化や業務プロセスの改革を進め、持続的な成長を実現します。現中期経営計画では、グローバル経営基盤、購買、営業・マーケティングの各領域において、グループ・グローバルでの長期成長に向けた仕込みを行っています。また、これらの改革を支えるインフラ・セキュリティでは、多様な働き方を安全に実現するリモートワークを推進しています。

私たちの想い

当社グループでは長期ビジョン「Vision 2030」に基づき、ESG経営を戦略の軸として現有事業の拡大と新たな事業の創出を進めており、ESG経営強化のために重点的に取り組む課題の一つとして「DX」を掲げています。

当社グループにとってのデジタル変革（DX）のミッションは、長期ビジョン実現のための成長戦略・構造改革を加速、下支えすることです。

不確実さを増す経営環境において持続的な成長を維持するために、従来のガバナンス（内部統制）、ビジネス、業務プロセスを見つめ直し、「見える化・標準化」「生産性向上」「高度化」の視点^{※1}で変革を進めていきます。また、活気あふれる従業員の挑戦によって社会に価値を提供できる企業であり続けることを目指しています。

※1 「見える化・標準化」：業務標準化、ERP導入、インフラ・ネットワーク刷新

DXを推進する体制

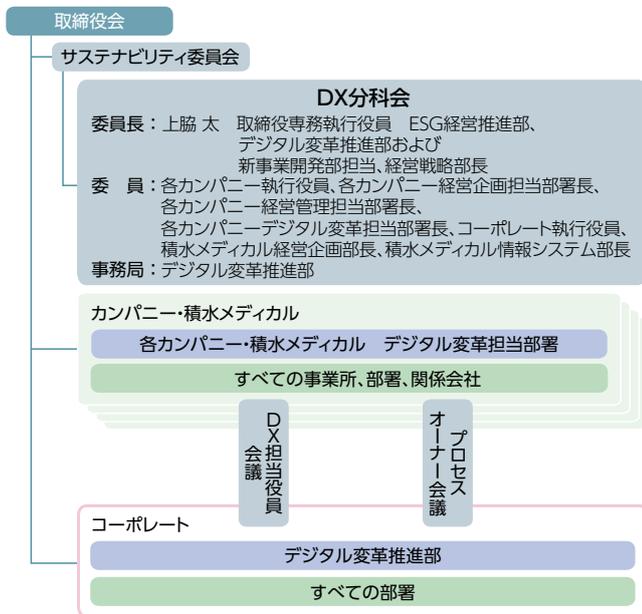
当社グループでは、全社・全グループ一体となってDXを推進するため、コーポレートにビジネスプロセスの変革とIT基盤・情報セキュリティの構築を担うデジタル変革推進部を設立しました。

多様な事業を展開し、カンパニーごとに異なるビジネスモデルを構築している当社グループにおいて、業務の標準化・高度化は容易ではなく、場合によっては効率低下につながる恐れもあります。それを防ぎ、全社・全グループにおける最適解をもって標準化・高度化を進めるため、社長および専務執行役員をトップとする推進体制を敷いています。デジタル変革推進部はこの体制におけるプロジェクトリーダーとして機能します。

また、2021年4月からはカンパニーにもデジタル変革推進部署を設け、各事業の強みを生かす領域の競争力強化に取り組んでいます。

さらに、サステナビリティ委員会の下に、デジタル変革推進部担当役員を委員長とした「DX分科会」を設置し、デジタル戦略に関する基本方針の審議やデジタル変革の進捗と効果を確認するとともに、全社業務プロセスの標準化や全社基幹システムの刷新などの重要施策について経営の観点から審議し、判断を行っています。

DX 推進体制 (2021年度～)



DXを推進する取り組み

DX推進は、グローバル経営基盤改革、購買、サプライチェーンマネジメント、営業・マーケティングの各領域で計画やテーマを設定して取り組んでいます。

グローバル経営基盤改革

グローバルに成長していく積水化学グループの戦略を支えるため、経営基盤となる基幹システム（グローバルERP^{※1}）の刷新を図っています。これにより、グローバル連結利益の最大化に向けた意思決定に必要なデータの可視化・分析、業務標準化・効率化による間接業務の生産性向上、グローバルでの業務標準化と可視化によるガバナンス（内部統制）向上とリスク極小化などを目指します。

2021年度は対象ビジネスプロセスの要件定義を実施し、導入拠点の優先度を決めました。今後、設計・開発を進めるとともに、展開に向けた調整を行っていきます。

※1 ERP:Enterprise Resources Planning の略。企業の会計や人事、生産業務や販売業務等の基幹となる業務を統合し、一元的に管理するシステム。

購買

グローバル購買改革として、システムを使った購買業務の標準化と取引データの可視化を目指しています。グローバルな取引を可視化することで、不正行為の抑止や早期発見が可能となります。また、全体最適購買を実現することによる購買力の向上や調達コスト削減、システム導入により低付加価値業務を極小化し、継続的にコスト削減できる仕組みや基盤の定着も実現します。2021年4月よりモデル工場にて間接購買システムの実証と展開準備を進めています。今後、国内主要拠点へ順次、導入していきます。

営業・マーケティング

営業・マーケティングに関わる業務の標準化・自動化による徹底的な効率化・生産性向上を目指します。営業・マーケティングに関わる業務は、各カンパニーで用いるシステムが異なっている、属人化した部分が多いなどの問題が発生していました。これらを解決するため、効率的で生産性の高い業務モデルの標準化や、業務プロセスのリアルタイムでの見える化に取り組みます。2021年度は、マーケティングオートメーションの活用や顧客取引状況の可視化、データ分析を活かした受注拡大プロセスの強化の実証を完了し、国内営業所への展開を行っています。また、生産性向上のために社内報告工数を削減するシステムの導入、開発・製造・販売それぞれの情報を共有し営業に活かすベストプラクティスの実現も進めています。さらに、DXの取り組みに必要な不可欠なIT基盤の整備や情報セキュリティ対策も合わせて推進しています。

リモートワーク

当社グループでは多様な働き方を実現するため、事務所以外の場所（自宅・外出先等）から社内の業務システムを活用して業務を行う働き方、『リモートワーク』を推進しています。2021年度は社内の業務システムを世界中どこからでも利用できるIT基盤『MobileNET』の展開を進めるとともに、急速に導入が進むクラウドサービスを安全・安心に活用するための『統合認証基盤』を構築しました。これらの仕組みにより、コロナ禍においても在宅勤務における業務の生産性と情報セキュリティの確保を両立することが可能になり、事業の継続とITガバナンスの強化に大きく寄与しています。